

表 50 家事分担状況：⑥日常の買い物をする

第1回						
母の家事(日常の買い物をする)						
	いつもする	ときどきする	ほとんどしなま	合計		
	する	する	ま			
千葉県	1839	276	35	7	32	2188
新潟県	84.0	12.6	1.6	0.3	1.5	100.0
静岡県	73.2	21.1	3.9	0.9	0.9	100.0
東京都	1147	171	29	5	13	1365
全国平均	84.0	12.5	2.1	0.4	1.0	100.0
千葉県	3538	377	41	15	43	4014
新潟県	88.1	9.4	1.0	0.4	1.1	100.0
静岡県	39878	5713	733	177	485	46886
東京都	84.9	12.2	1.6	0.4	1.0	100.0
全国平均	84.9	12.2	1.6	0.4	1.0	100.0

第2回						
父の家事(日常の買い物をする)						
	いつもする	ときどきする	ほとんどしなま	合計		
	する	する	ま			
千葉県	166	1035	463	362	20	2046
新潟県	8.1	50.6	22.6	17.7	1.0	100.0
静岡県	5.9	40.4	26.9	25.1	1.7	100.0
東京都	72	520	309	331	22	1254
全国平均	5.7	41.5	24.6	26.4	1.8	100.0
千葉県	236	1782	876	711	50	3695
新潟県	6.5	48.8	24.0	19.5	1.4	100.0
静岡県	2823	18678	10688	9983	656	42828
東京都	6.6	43.6	25.0	23.3	1.5	100.0
全国平均	6.6	43.6	25.0	23.3	1.5	100.0

第3回						
母の家事(日常の買い物をする)						
	いつもする	ときどきする	ほとんどしなま	合計		
	する	する	ま			
千葉県	147	1001	463	355	17	1983
新潟県	7.4	50.5	23.3	17.9	0.9	100.0
静岡県	4.9	40.3	28.6	25.6	0.6	100.0
東京都	75	486	334	287	11	1293
全国平均	6.2	40.4	27.8	24.7	0.9	100.0
千葉県	242	1716	867	686	47	3538
新潟県	6.8	48.5	24.5	18.8	1.3	100.0
静岡県	2687	18194	10430	9544	449	41394
東京都	6.5	44.0	25.3	23.1	1.1	100.0
全国平均	6.5	44.0	25.3	23.1	1.1	100.0

表 51 子育て費用 (第1回)

	5千円未満	5千円～1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳、無回答	合計
千葉県	83	663	681	282	81	93	242	63	2188
	3.8	30.3	31.1	12.9	3.7	4.3	11.1	2.9	100.0
新潟県	42	305	266	112	28	42	91	23	909
	4.6	33.6	29.3	12.3	3.1	4.6	10.0	2.5	100.0
静岡県	84	450	377	163	51	53	144	43	1365
	6.2	33.0	27.6	11.9	3.7	3.9	10.5	3.2	100.0
東京都	174	1205	1078	569	190	171	535	94	4016
	4.3	30.0	26.8	14.2	4.7	4.3	13.3	2.3	100.0
全国平均	2654	15036	13251	5852	1665	1896	5262	1399	47015
	5.6	32.0	28.2	12.4	3.5	4.0	11.2	3.0	100.0

表 52 保育料 (第1回)

	5千円未満	5千円～1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳、無回答	合計
千葉県	17	0	1	2	0	6	54	2108	2188
	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	2.5	96.3	100.0
新潟県	13	1	1	0	0	0	28	866	909
	1.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3.1	95.3	100.0
静岡県	11	0	1	1	0	0	47	1305	1365
	0.8	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	3.4	95.6	100.0
東京都	32	2	6	9	6	3	270	3688	4016
	0.8	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	6.7	91.8	100.0
全国平均	377	39	62	64	47	60	2062	44304	47015
	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	4.4	94.2	100.0

表 53 子育て費用 (第2回)

	5千円未満	5千円～1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳、無回答	合計
千葉県	145	843	471	197	75	75	210	72	2088
	6.9	40.4	22.6	9.4	3.6	3.6	10.1	3.4	100.0
新潟県	62	340	199	71	40	45	67	30	854
	7.3	39.8	23.3	8.3	4.7	5.3	7.8	3.5	100.0
静岡県	92	532	278	119	37	56	121	49	1284
	7.2	41.4	21.7	9.3	2.9	4.4	9.4	3.8	100.0
東京都	239	1383	757	395	196	206	417	147	3740
	6.4	37.0	20.2	10.6	5.2	5.5	11.1	3.9	100.0
全国平均	3444	17348	9118	4123	1810	2072	4303	1707	43925
	7.8	39.5	20.8	9.4	4.1	4.7	9.8	3.9	100.0

表 54 保育料 (第2回)

③ 子育て費用をめぐる格差の実態分析への課題：既存調査のレビューを中心に

1. 研究目的

少子化をめぐる原因のなかで、「子育ての経済的負担」という要因が近年改めて注目されており、経済的支援策の必要性が高まっている。近年、児童手当の拡充がなされたが、それに加えて、「育児手当」「育児保険」といった政策構想がなされている。こうした政策論議を行なうにあたっては、当然ながら、子育て家庭の子育て費用をめぐる正確な実態把握が必要となってくる。

これまで、『家計調査年報』、『全国消費実態調査』、『子どもの学習費調査』（文部科学省）、『子育てコストに関する調査研究』（子ども未来財団）等、子育て費用についての貴重な調査がなされてきた。ただし、「子育て費用」と一言でいっても、各調査ごとにその概念構成、すなわち、支出項目や調査対象の子どもの年齢等は一様でないのが現状である。

それに対して、成年者・出生児調査というパネル調査は、時系列で、多様な角度から子育て費用をめぐる実態把握に有益なデータを提供する。ただし、調査開始からまもないこともあり、管見する限り、出生児調査には子育て費用の統計表が公表されているものの、成年者調査の統計集では今後の課題となっているように思われる。

まずは、子育て費用をめぐる既存調査のレビューを行なうことで、多様な角度から「子育て費用」をめぐる実態分析を行ううえでの課題、今後、出生児／成年者、両調査をリンクさせた、子育て費用をめぐる分析法の開発に向けての可能性と課題を明らかにすることを目的とする。

2. 子育て費用をめぐる既存調査のレビュー

既存の調査レビューとして、以下、①～③の既存調査を簡単にサーベイする。

- ① 『全国消費実態調査』（教育費、教育関係費）
- ② 『子どもの学習費調査』（文部科学省）…就学前は幼稚園だけ
- ③ 『子育てコストに関する調査研究』（子ども未来財団）
- ④ 『家計調査年報』…子どもの年齢別になっていない
- ⑤ 『出生動向調査』…教育費の変数なし
- ⑥ 『家計における教育費負担の実態調査報告』…対象が高校生以上
- ⑦ 『地方教育費調査』…行政の支出に特化

⇒子育て費用を総合的に把握するデータ整備の必要性（＝本稿の意義）

① 子どもの学習費調査

同調査は、文部科学省が平成6年度（1994年度）より隔年で実施しており、子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子どもの学校教育及び学校外活動のために

支出した経費の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としている。抽出調査で、学校が記入する「学校調査」と、保護者が記入する「保護者調査」から構成されている。

表1は、第1回目調査の1994年から第6回目調査の公立・私立幼稚園の学習費の推移である。2004年の場合、公立幼稚園では年間約24万円（1ヶ月あたり約2万円）、私立幼稚園では年間約50万円（1ヶ月あたり約4.2万円）であり、公立と私立では約2倍の差がある。

2年ごとの推移をみると変動が大きいことがわかる。公立幼稚園の場合、1994年から1996年間の下げ幅が6,868円と最も大きい一方で、2000年から2004年間は5,226円増加している。私立の場合は公立と対照的に、1994年から1996年までは25,917円の増加であるのに対して、2000年から2004年は9,619円減少している。

表 55 幼稚園（公立・私立）の学習費推移（1994～2004年）

区 分	幼 稚 園											
	公 立						私 立					
	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年
学 習 費 総 額	249,603	242,735	243,893	237,768	232,952	238,178	483,371	511,288	496,451	496,456	519,038	509,419
前回調査との差		▲ 6,868	1,158	▲ 6,185	▲ 4,756	5,226		25,917	▲ 14,837	5	22,582	▲ 9,619
1ヶ月あたり	20,800	20,228	20,324	19,809	19,413	19,848	40,448	42,607	41,371	41,371	43,253	42,452
前回調査との差		▲ 572	97	▲ 515	▲ 396	436		2,160	▲ 1,236	0	1,882	▲ 802
学校教育費	119,728	123,329	129,546	124,787	124,112	128,667	297,466	323,328	321,865	325,674	346,134	341,273
学校給食費	13,398	15,157	14,636	16,514	14,871	16,630	20,020	19,794	22,707	24,917	27,322	26,177
学校外活動費	116,477	104,249	99,711	96,407	93,969	92,881	167,885	168,166	151,879	145,865	145,582	141,969

出典：文部科学省（2002、2004）より筆者が作成。
注：1ヶ月あたりの金額は、学習費総額を12ヶ月で割ったもの。

表2は、上記の推移をより詳しく、年齢別でみたものである。

公立幼稚園の場合、2000年から2004年の変化をみると、4歳児が3,838円増加、5歳児は5,955円増加しており、5歳児の方が上げ幅が大きくなっていることがわかる。

私立幼稚園の場合、3歳児では5,765円の増加であるのに対して、4歳児では26,391円、5歳児では4,017円の減少となっており、4歳児での下げ幅が最も大きくなっている。

表 56 幼稚園（公立・私立）の年齢別学習費推移（1994～2004年）

区 分	幼 稚 園											
	公 立											
	4 歳 児						5 歳 児					
	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年
学 習 費 総 額	213,873	221,771	217,614	216,731	207,333	211,171	272,702	257,769	263,283	253,143	253,037	259,012
前回調査との差		7,898	▲ 4,157	▲ 863	▲ 9,418	3,838		▲ 14,933	5,514	▲ 10,140	▲ 86	5,955
1ヶ月あたり	17,823	18,481	18,135	18,061	17,278	17,598	22,725	21,481	21,940	21,095	21,088	21,584
前回調査との差		658	▲ 346	▲ 72	▲ 785	320		▲ 1,244	460	▲ 845	▲ 7	496
学校教育費	116,939	126,906	128,913	124,255	122,947	129,676	121,526	120,764	130,012	125,178	125,025	127,888
学校給食費	12,568	14,479	14,450	15,706	13,634	16,170	13,937	15,643	14,773	17,108	15,847	16,984
学校外活動費	84,366	80,386	74,251	76,790	70,752	65,325	137,239	121,362	118,498	110,857	112,185	114,140

区 分	幼 稚 園																	
	私 立																	
	3 歳 児						4 歳 児						5 歳 児					
	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年
学 習 費 総 額				302,204	307,969	459,466	484,076	470,473	467,539	308,887	482,406	309,922	338,673	322,112	323,809	341,354	337,337	
前回調査との差				5763			24610	▲ 12603	▲ 2933	▲ 41249	▲ 26391			▲ 16361	1697	17543	▲ 4017	
1ヶ月あたり				41,850	42,331	38,289	41,341	39,236	38,962	42,407	40,208	42,494	44,889	43,309	43,631	45,113	44,778	
前回調査との差				480			2011	▲ 1134	▲ 243	246	▲ 2190		2396	▲ 1300	141	1462	▲ 333	
学校教育費				390,911	386,618	307,686	330,377	327,245	328,567	333,196	326,700	287,775	316,234	316,549	322,941	328,324	323,899	
学校給食費				28,667	26,193	19,892	19,491	22,778	24,826	26,932	25,774	20,142	20,100	22,637	25,002	26,787	26,557	
学校外活動費				82,626	95,156	131,888	134,208	120,450	114,145	148,759	130,022	202,005	202,339	182,926	175,866	186,243	186,881	

出典：文部科学省（2002、2004）より筆者が作成。

注：1ヶ月あたりの金額は、学習費総額を12ヶ月で割ったもの。

② 全国消費実態調査

全国消費実態調査は、1959年（昭和34年）の第1回調査以来、5年ごとに実施されており、2004年（平成16年）調査で10回目となる。本調査は、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準・構造・分布を明らかにすることを目的としている。

2004年調査では、二人以上の世帯は54,372世帯、単身世帯は5,002世帯が調査対象となっている。教育費の部分としては、「11 教育関係費」として、「教育のほか、食料の中の学校給食、被服及び履物の中の学校制服、交通・通信の中の通学定期代、「その他の消費支出」の国内遊学仕送り金など教育に直接的・間接的に必要とされる経費を品目分類により再集計したもの」から構成される。

全世界帯における1ヶ月平均消費支出の費用構成の推移において、教育費の部分を見ると、次の通りである。最新の2004年は、消費支出の5.1%（約16,300円）を占めている。

年	消費支出	教育費の割合・額
・ 1979年（昭和54年）	220,586円・・・	3.5% 約 7,700円
・ 1984年（昭和59年）	264,408円・・・	3.9% 約 10,300円
・ 1989年（平成元年）	305,196円・・・	4.8% 約 146,00円
・ 1994年（平成6年）	344,066円・・・	5.3% 約 18,200円
・ 1999年（平成11年）	335,114円・・・	5.0% 約 16,700円
・ 2004年（平成16年）	320,063円・・・	5.1% 約 16,300円

対前回比較でその支出を見ると、教育は年率1.4%の減少となっており、内訳をみると、補習教育、授業料等などのすべての費用が減少となっている。

③ 『子育てコストに関する調査研究』

財団法人子ども未来財団が行なった『子育てコストに関する調査研究』は、平成11年度版（1999年度版）と、平成15年度版（2003年度版）と2つある。この調査は、母親が子

どもを妊娠してから、子どもが独立するまでに、その子どもを育てるのにかかる費用の合計額を「子育てコスト」として定義している。

1999年度版調査では、各種の統計資料を用いて、1998年時点での子育てコストの推計を行なっている。より具体的には、a)一世帯当たり（ミクロ）の子育てコスト、b)教育サービスの便益の評価（一人当たりの公教育費、育児・児童関連給付）、c)家計に占める子育てコストの負担、d)マクロの子育てコストの推計、ならびに、e)地方自治体における子育て支援事業（経済的支援）の概観を行なっている。

特に、本研究との関わりでいえば、「子育てコストの年齢別推移」の推計が参考になる。就学前をみると、0歳児では約120万円、1歳児では約36万円（月額約3万円）、2歳児では約37万円（月額約3.1万円）、3歳児は約50万円（月額約4.1万円）、4歳児（私立幼稚園）は約77万円（月額約6.4万円）、5歳児は約67万円（月額約5.6万円）の推計となる。

表 57 子育てコストの年齢別推移（単位：円）

年齢	就学パターン		必需的費用	生活費用	選択的費用	費用合計	月額	
0	乳幼児		0歳児	752,442	162,360	281,767	1,196,569	99,714
1			1歳児	0	242,807	115,691	358,498	29,875
2			2歳児	0	268,965	104,794	373,759	31,147
3	幼稚園	私立	3歳児	0	282,746	207,934	490,680	40,890
4			4歳児	350,023	221,247	198,200	769,470	64,123
5			5歳児	151,055	221,247	302,110	674,412	56,201
6	小学校	公立	1年生	127,467	284,748	303,887	716,102	59,675
7			2年生	77,590	284,748	251,038	613,376	51,115
8			3年生	85,752	284,748	259,159	629,659	52,472
9			4年生	85,288	284,748	259,159	629,195	52,433
10			5年生	98,360	284,748	292,045	675,153	56,263
11			6年生	138,394	284,748	325,260	748,402	62,367
12	中学校	公立	1年生	224,108	284,468	323,287	831,863	69,322
13			2年生	144,363	284,468	349,127	777,958	64,830
14			3年生	151,943	284,468	420,254	856,665	71,389
15	高校	公立	1年生	433,023	357,589	281,669	1,072,281	89,357
16			2年生	323,321	357,589	289,924	970,834	80,903
17			3年生	229,959	357,589	399,137	986,685	82,224
18	大学	私立	1年生	1,964,847	279,839	1,434,626	3,679,312	306,609
19			2年生	1,274,520	279,839	858,526	2,412,885	201,074
20			3年生	1,234,272	279,839	858,526	2,372,637	197,720
21			4年生	1,237,184	279,839	858,526	2,375,549	197,962
22	大学院	進学しない	1年生					
23			2年生					
				9,083,911	6,153,387	8,974,646	24,211,944	

※月額額は、費用合計を12ヶ月で除することにより筆者が算出。

出典：子ども未来財団（1999）より筆者が作成。

同調査を受けて、続く2003年度版調査は、小学校就学前の乳幼児期の子育てコストに焦点を絞った調査研究である。グループインタビュー（子育て中の女性6名を対象）、インターネット・モニターによるアンケート調査（0～6歳の各年齢、220～250名程度の回答者）をもとに、就学前の子育てコストの推計を行なっている。調査結果は以下のようにまとめることができる。

第一に、0~6歳児の平均的な子育てコストについて。0歳児の平均的な子育てコストの年間総額は、約50万6千円、妊娠・出産コストの平均金額は、約50万4千円である。妊娠・出産と0歳児子育てコストを合計すると、約100万円の支出となる。1~3歳児の子育てコストは50万円前後、4~6歳児の子育てコストは65万円前後であり、1~6歳の子育てコストの平均額を合計すると、約340万円である。

第二に、同調査が設定した以下①~⑨の仮説について、検証を行なっている。結果は次のようにまとめることができる。

乳幼児期の子育てコストの総額（年齢別）

①子どもの年齢によって、子育てコストの総額は異なる

→0~3歳よりも、4~6歳の方が子育てコストが高い傾向

②第一子と第二子以降では、子育てコストの総額は異なる

→第一子に比べ、第二子ではおおむね7~8割の子育てコスト

③所得水準によって、子育てコストの総額は異なる

→年間所得が高い世帯ほど子育てコストが高い傾向

④祖父母との同居・隣居の有無によって、子育てコストの総額は異なる

→祖父母と同居・隣居の方が子育てコスト総額は低い傾向

乳幼児期の子育てコストの構造（内訳）

⑤第一子と比べて、第二子以降では割安になる費目がある

→第一子に比べて、第二子以降の方がほとんど全ての費目で割安

⑥就労状態やサービス主体の種別によって、保育や幼稚園のコストが大きく異なる

→0~3歳では、フルタイムやパート等で母親が就労している場合と専業主婦の場合とで幼稚園・保育園関連費に大きな差。

⑦所得水準、祖父母との同居・隣居の有無によって、コストが異なる費目がある

→0~6歳の育児費は、年間所得が800万円未満の世帯ではほぼ一定の支出額となっている。子ども用品や衣料、幼稚園・保育園関連費は、所得水準が高いほど支出額が高くなる傾向。祖父母の同居・隣居している方が、ほとんどの費用においてコストが低い傾向。

乳幼児期の子育てコストの家計負担度

⑧所得に占める子育てコストの割合は所得水準によらず一定の幅におさまる

→0歳の子育てコストと妊娠出産費を合計したコストの年間所得に占める割合は、所得水準が高くなるにつれて低くなる傾向。

1~6歳の一人あたりの子育てコストが所得に占める割合は、年間所得400万円以上では約7~12%の範囲におさまっている一方で、年間所得400万円未満では1歳を除くと約15~20%となっており、年間所得400万円以上に比べて負担率が高い。

⑨所得に占める子育てコストの割合は、第一子出産年齢によらず一定の幅におさまる

→第一子のお産年齢によらず、所得に占める子育てコストの割合は8~12%程度におさまっている。妊娠・出産費及び0歳児の子育てコストについては、出産年齢が低いほど子育てコストの占める割合は高くなっている。

3. 出生児調査・成年者調査における「子育て費用」調査

◆調査回と項目について

出生児／成年者の両調査では、経済面について、以下のように調査がなされている。

表 58 出生児調査・成年者調査における「子育て費用」調査回

	出生児調査			成年者調査			
	年収	子育て費用	保育料	年収	子育て費用	保育料	教育費
第1回	○	○	○	○	○	○	○
第2回	○	○	○	○	○	○	○
第3回	×	○	○	○	○	○	○
第4回	○	○	○	—	—	—	—
第5回	○	○	×	—	—	—	—

出典：筆者が作成。

表 59 出生児調査・成年者調査における「子育て費用」項目

	出生児調査		成年者調査		
	子育て費用	保育料	支出額	保育料	教育費
第1回	1ヶ月で、人口乳などの食費、紙おむつ代、衣類、保育料、絵本、おもちゃ代等	左記のうち、保育園や保育ママさんに支払った費用内訳	1ヶ月の支出額(税金やローン等は除く)	支出額のなかから、保育料内訳	支出額のなかから、教育費内訳(幼稚園、学童保育、通信教育など)
第2回					
第3回	子育て費用の月額+もっとも多くかかったもの選択(衣類、食費、おもちゃ代、医療費、保育料、習い事月謝)				

出典：筆者が作成。

◆出生児調査：子育て費用合計の推移

出生児調査は第1回（6ヶ月）、第2回（1歳半）、第3回（2歳半）と年齢が低いため、既存の調査と比べて範囲が少ないが、子育て費用の推移を概観すれば次のようになる。

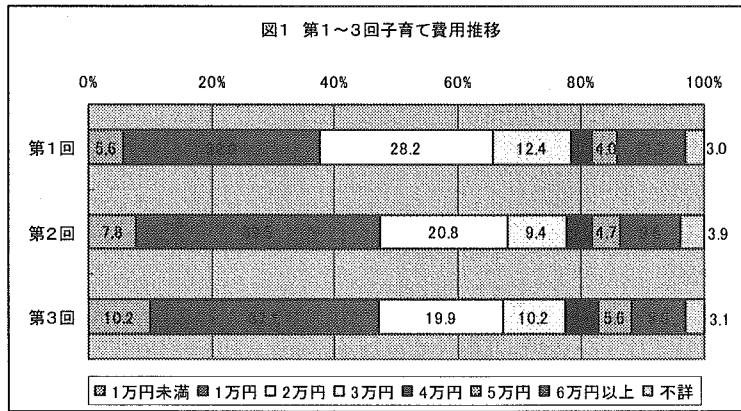


図5 第1～3回子育て費用推移

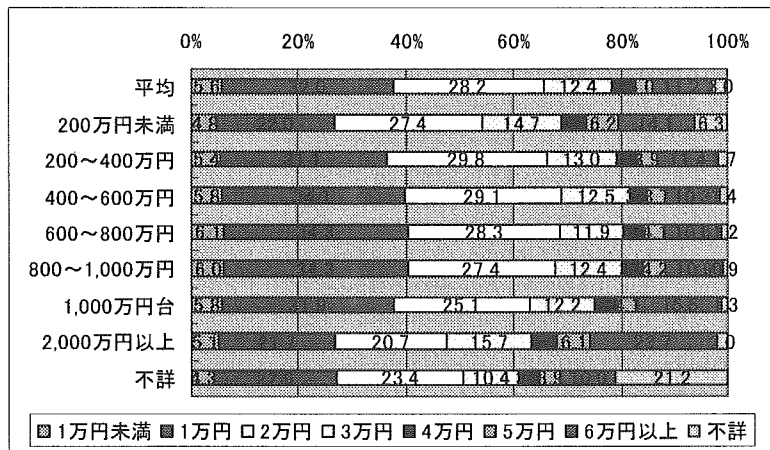


図6 子育て費用（収入別・第1回）

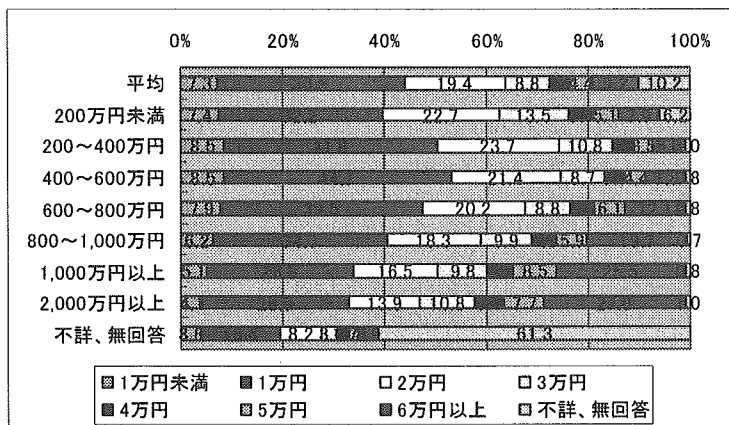


図7 子育て費用（収入別・第2回）

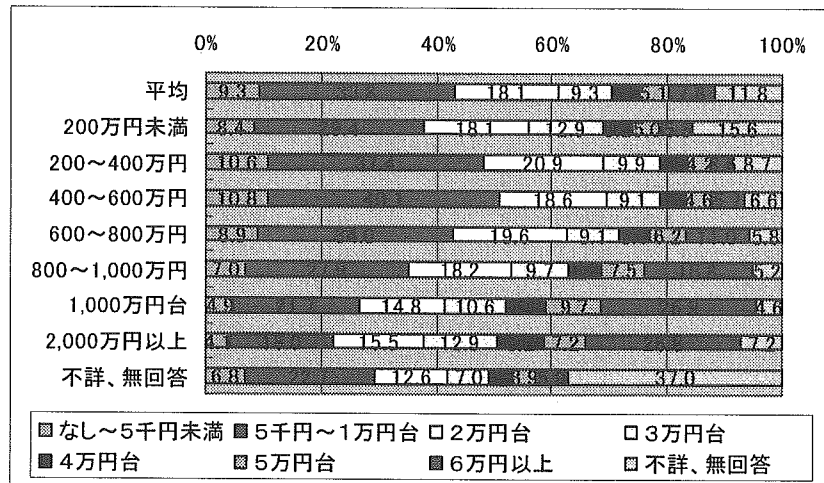


図 8 子育て費用 (第3回・収入は第2回時)

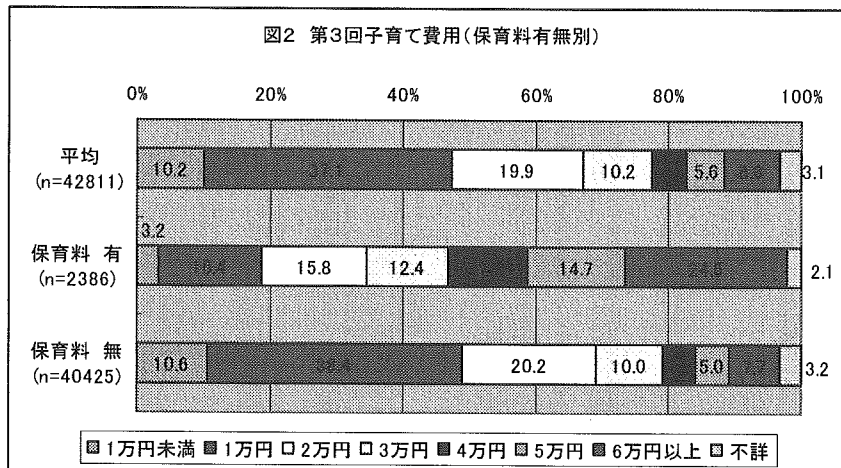


図 9 子育て費用 (第3回・保育料有無別)

◆出生児調査：保育料の推移

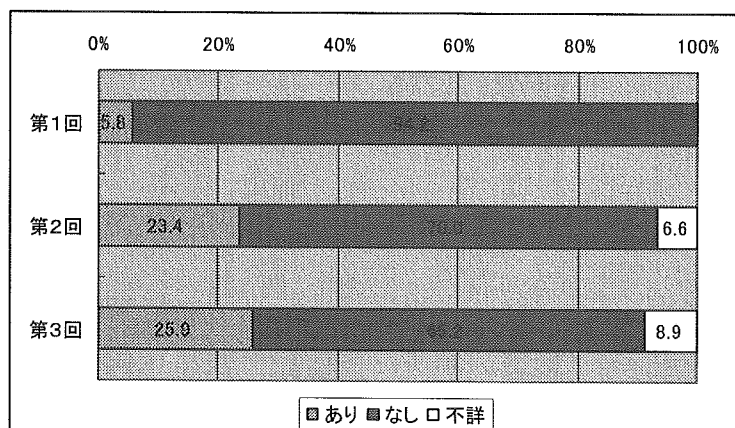


図 10 保育料の推移

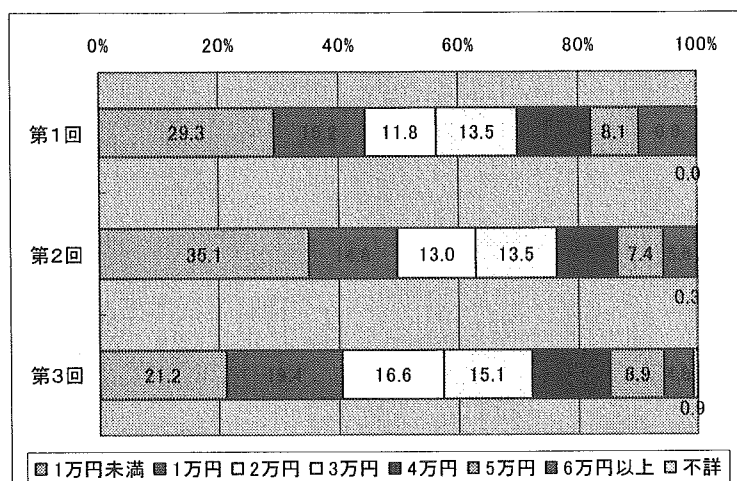


図 11 保育料の金額推移

4. 次年度への課題

子ども未来財団(2003)の先行研究をふまえ、次年度は、出生児調査・成年者調査を用いて、子育て費用の総額、構造、所得に占める割合、経済的負担感と実態との関係、という4つに分け、以下の仮説を設定して検証を行い、子育て費用を規定する要因は何かを明らかにしていきたいと考える。なお、成年者調査では地域変数がないが、次年度はその変数作成も検討課題に入れながら、出生児調査と成年者調査とをリンクさせた子育て費用の分析法開発へつなげていきたい。

- ① 子育て費用の総額は、子どもの年齢、人数、所得水準、親の就業形態、祖父母との同居、地域によって異なる。
- ② 子育て費用の構造は、子どもの年齢、人数、所得水準、親の就業形態、祖父母との同居、地域によって異なる。
- ③ 子育て費用が所得に占める割合は、所得水準によらず、一定の幅に収まる。
- ④ 経済的負担感と実態の関係について、「子育てで出費がかさむ」と思っている家庭ほど、子育て費用が所得に占める割合も高い。

→子育て費用を規定する要因は何か

近年、「子育ての経済的負担」が調査結果で上位を占め、経済的負担感を緩和するための経済的支援策拡充に関する政策論議が高まっている。しかしながら、「経済的に負担である」という意識と実際の経済状況とは、重なっている部分とズレている部分が両方あるように思われる。したがって、経済的負担をめぐる意識面と実態面との重なり・ズレの様相をふまえながら、「経済的に負担と思っている人は誰なのか」と「実際に子育て費用で家計が圧

迫されている人は誰なのか」という議論と両面で行いながら、経済的支援策が所得格差に与える政策効果を勘案しながら、その政策手段を検討することが求められる。こうした分析をふまえて、縦断調査自体の課題と、子育て費用に関する政策的インプリケーションを検討することが次年度の課題となる。

1.5 「21世紀出生児縦断調査」における保育担当者の意識分析に向けて

元森 絵里子

はじめに

「21世紀出生児縦断調査」(以下「出生児調査」)においては、子どもの成長に伴う子どもや育児に対する回答者の意識を問う設問が存在している(以下、「子育て意識関連項目」)。「平成13年1月(7月)に生まれたお子さんを育てている(第1回のみ「もって」)よかつたと思うことはなんですか」、「負担に思うことは何ですか」、「不安や悩みがありますか」というものである(第1回～第5回)。これらの質問を、子どもの加齢に応じて継続的に聞いて行くことは、育児不安や少子化などの文脈において重要な資料となるものと思われる。

しかし、「出生児調査」は第一義的には子どもを調査客体とするものから、回答者は「母親」とも「保育担当者」とも決められていない。そのため、子育て意識関連項目の分析に際して、回答者の特徴を把握し、分析対象を選定しなくてはならない。

そこで、本稿では、まず「出生児調査」第1回から第3回の回答者および、回答者と保育担当者の関係を概観する。

次に、子育て意識関連項目の分析事例として、第1回、第2回調査の子育ての負担感を訪ねる設問について、負担感の規定要因分析を行う。ここでは、圧倒的多数を占める回答者および保育担当者双方が母親のケースのみを用いる。

1. 回答者の分析

「出生児調査」においては、子育て意識関連項目を分析する際は、①回答者の子どもから見た場合の役割で統制してケースを選定する、②回答者と主な保育担当者が一致しているケースに絞る(さらに、その子どもから見た場合の役割によって考慮する変数が異なるため、役割で選別する方がよいであろう)、などの処置を行った方がより精度の高い分析が可能となるであろう。(それでも、回答者が複数いる場合もあり、項目によって回答を分担している可能性もあるため一概には言えない。)しかし、その際、どの程度のケースが対象となり、また、どのようなケースが分析対象から外れることになるのかを見ておく必要がある。

そこで、このような選定への基礎的作業として、回答者は誰であり、子育てに関してどのような関わり方をしているのかを検討する。子育てへの関わり度合いについては、父母については、家事・育児の分担を尋ねる設問もあるが、さしあたり主な保育担当者を尋ねた項目を見してみる。

まず、第1回から第3回調査の回答者と主な保育者の関係を示したのが、表1～3である。ともに複数回答である。保育担当者（の少なくとも一人）と回答者（の少なくとも一人）が一致したケースに網掛けを施した。

表1 回答者とふだんの保育者のクロス表(第1回調査)

N=47,015

		ふだんの保育者（複数回答）							合計	
		お母さん	お父さん	おばあさん	おじいさん	保育士	保育ママさん	その他		不詳
回答者 (複数回 答)	お母さん	42,029 89.4%	20,027 42.6%	9,048 19.2%	4,019 8.5%	1,660 3.5%	158 0.3%	935 2.0%	11 0.0%	43,211 91.9%
	お父さん	5,399 11.5%	2,891 6.1%	1,097 2.3%	504 1.1%	201 0.4%	34 0.1%	113 0.2%	1 0.0%	5,571 11.8%
	おばあさん	147 0.3%	44 0.1%	97 0.2%	33 0.1%	12 0.0%	1 0.0%	12 0.0%	0 0.0%	184 0.4%
	おじいさん	59 0.1%	20 0.0%	34 0.1%	22 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	1 0.0%	64 0.1%
	その他	22 0.0%	8 0.0%	10 0.0%	4 0.0%	3 0.0%	2 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	25 0.1%
	不詳	78 0.2%	36 0.1%	17 0.0%	8 0.0%	3 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	6 0.0%	88 0.2%
	合計									

注)割合はケース数に対する。

注2)回答者と保育者が一致している箇所に網掛けをした。

表2 回答者とふだんの保育者のクロス表(第2回調査)

N=43,926

		ふだんの保育者（複数回答）									合計	
		お母さん	お父さん	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育士	保育ママさん	その他		不詳
回答者 (複数回 答)	お母さん	39,310 89.5%	20,243 46.1%	6,309 14.4%	2,374 5.4%	4,982 11.3%	2,135 4.9%	7,491 17.1%	200 0.5%	983 2.2%	8 0.0%	41,127 93.6%
	お父さん	3,237 7.4%	1,976 4.5%	468 1.1%	189 0.4%	573 1.3%	291 0.7%	671 1.5%	24 0.1%	72 0.2%	2 0.0%	3,482 7.9%
	母の母親	47 0.1%	20 0.0%	31 0.1%	8 0.0%	8 0.0%	3 0.0%	16 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	63 0.1%
	母の父親	10 0.0%	2 0.0%	3 0.0%	3 0.0%	3 0.0%	2 0.0%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 0.0%
	父の母親	29 0.1%	21 0.0%	2 0.0%	1 0.0%	42 0.1%	17 0.0%	16 0.0%	0 0.0%	8 0.0%	0 0.0%	56 0.1%
	父の父親	9 0.0%	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.0%	3 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	13 0.0%
	その他	12 0.0%	6 0.0%	2 0.0%	2 0.0%	3 0.0%	1 0.0%	8 0.0%	1 0.0%	5 0.0%	0 0.0%	21 0.0%
	不詳	92 0.2%	46 0.1%	15 0.0%	6 0.0%	17 0.0%	7 0.0%	16 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	8 0.0%	110 0.3%
	合計											

注)割合はケース数に対する。

注2)回答者と保育者が一致している箇所に網掛けをした。

表3 回答者とふだんの保育者のクロス表(第3回調査)

N=42,811

		ふだんの保育者（複数回答）									合計	
		お母さん	お父さん	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育士	保育ママさん	その他		不詳
回答者 (複数回 答)	お母さん	37,215 86.9%	17,593 41.1%	5,923 13.8%	2,279 5.3%	4,635 10.8%	1,966 4.6%	10,512 24.6%	161 0.4%	914 2.1%	11 0.0%	39,852 93.1%
	お父さん	2,945 6.9%	1,782 4.2%	389 0.9%	175 0.4%	525 1.2%	237 0.6%	877 2.0%	21 0.0%	70 0.2%	1 0.0%	3,282 7.7%
	母の母親	80 0.2%	29 0.1%	49 0.1%	12 0.0%	9 0.0%	0 0.0%	38 0.1%	1 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	116 0.3%
	母の父親	9 0.0%	1 0.0%	7 0.0%	4 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	3 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	13 0.0%
	父の母親	32 0.1%	36 0.1%	1 0.0%	0 0.0%	53 0.1%	25 0.1%	28 0.1%	0 0.0%	11 0.0%	0 0.0%	75 0.2%
	父の父親	11 0.0%	8 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.0%	9 0.0%	5 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	16 0.0%
	その他	8 0.0%	4 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	4 0.0%	1 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	15 0.0%
	不詳	115 0.3%	47 0.1%	14 0.0%	6 0.0%	14 0.0%	4 0.0%	50 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	16 0.0%	154 0.4%
	合計											

注)割合はケース数に対する。

注2)回答者と保育者が一致している箇所に網掛けをした。

これを見ると、容易に予測できる通り、主な保育担当者（の少なくとも一人）が母で、かつ、回答者（の少なくとも一人）が母親のケースが、大半を占める（第1回 89.4%、第2回 89.4%、第3回 86.9%）。それ以外は、回答者と主な保育担当者がともに父であるケースが5%前後ある他は、ほとんどが保育担当者と回答者が一致していないものとなる。具体的には、主な保育担当者は母であるが回答者が父であるケースや、回答者は母親であるが主な保育担当者が祖母や保育士のケースなどである。

次に、第1回目から第3回目すべてに回答があったケースについて、回答者の変化を見たのが表4である。見通しを良くするために、回答者が母親であるか否かにのみ注目している。母親が一貫して回答しているケースが86.4%と大半を占めている。3回中2回を母親が回答しているケースの方が、3回中1回のケースより多く、母親以外の回答者で一貫しているものも少ないことから、母親が回答するのを基本としているが、そのときどきの状況によって他の人が回答することもあるというケースが大勢を占めていると考えられる。

表4 第1回から第3回までの回答者の変遷

			度数	パーセント
回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	36,001	86.4
		それ以外	1,097	2.6
	それ以外	回答者＝お母さん	815	2.0
		それ以外	445	1.1
それ以外	回答者＝お母さん	回答者＝お母さん	1,635	3.9
		それ以外	356	0.9
	それ以外	回答者＝お母さん	391	0.9
		それ以外	925	2.2
合計			41,665	100.0

同様に、回答者と主な保育者がともに母親であるケースの変遷を見たのが表5である。ここにおいても、一貫して母親であるケースが78.1%である。

表5 第1回から第3回までの回答者・保育者が母親のケース

			度数	パーセント
回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	32,533	78.1
		それ以外	2,389	5.7
	それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	1,313	3.2
		それ以外	1,154	2.8
それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	回答者＝保育者＝お母さん	1,941	4.7
		それ以外	549	1.3
	それ以外	回答者＝保育者＝お母さん	537	1.3
		それ以外	1,249	3.0
合計			41,665	100.0

これらから、回答者が母親の場合に絞っても、さらに、回答者と主な保育担当者がともに母親の場合に絞っても、プールデータの分析の際にも、分析ケース数を大幅に損なうわけではないと言える。

ただし、回答者（の一人）が母親であるケースは、第1回91.9%、第2回93.6%、第3回93.1%とほぼ安定しているが、主な保育者（の一人）が母親であるケースは、第1回97.1%、第2回95.2%、第3回92.8%と減少して行く。そのため、回答者と保育者がともに母親のケースは、第1回89.4%、第2回89.5%、第3回86.9%と3回目で減少する。ふだんの保育者として、母親をあげず、祖母、保育士等をあげる割合が増えていることから、一部、母親の仕事等の都合でみずからを保育担当者と認識しない場合が増えているものと思われる。

同様の関心から、第1回および第2回調査について、母親が回答者と主な保育者双方に含まれているケースの回答者の属性およびそれに関連すると考えられる子どもの状態を見たのが、表6および7である。それぞれ、第1回、第2回の全体と並置して示してある。これを見ると、回答者と主な保育者がともに母親であるケースに絞った場合、全体と比べて、以下のような特徴がわかる。

第1回

- ・ 保育士等（ここでは保育士と保育ママさん）がふだんの保育者に含まれているケースが少ない
- ・ 現在の就業状況が勤め（常勤）の場合が少なく、職を探していない場合が多い

第2回

- ・ 祖父母と別居を継続しているケースが多い。（同居を継続しているケースがわずかに少ない）
- ・ 保育士等（ここでは保育士と保育ママさん）がふだんの保育者に含まれているケースが少ない
- ・ 現在の就業状況が、家事専業のケースが多く、勤め（常勤）のケースが少ない。

一貫して言えることは、母親が就業しており、祖父母や保育士等に保育を頼っている場合、「ふだんの保育者」として「母親」をあげていないか、「母親」が回答者となっていないケースが増えるということである。

これらの知見から、（幼稚園入園年齢となる第4回調査（3歳半）以降の分析は特に）①回答者の役割を統制したケースを選定するか、②回答者と保育担当者の一致のケースの中でさらに役割を統制してケースを選定するか、分析の目的に従って判断する必要があると言える。

表6 第1回調査の回答者＝主な保育者＝母親のケース

		該当ケース		回収ケース全体	
		度数	パーセント	度数	パーセント
合計		42,029	100.0	47,015	100.0
母親の年齢	19歳以下	579	1.4	644	1.4
	20～24歳	5,143	12.2	5,680	12.1
	25～29歳	16,373	39.0	18,069	38.4
	30～34歳	14,733	35.1	16,561	35.2
	35～39歳	4,640	11.0	5,405	11.5
	40歳以上	561	1.3	656	1.4
／多胎	単胎	41,192	98.0	46,039	97.9
	双子	815	1.9	947	2.0
	3つ子	22	0.1	29	0.1
同居者	お母さん	42,026	100.0	46,961	99.9
	お父さん	41,119	97.8	45,917	97.7
	兄・姉さん	21,054	50.1	23,511	50.0
	母の父親	1,978	4.7	2,289	4.9
	母の母親	2,595	6.2	3,014	6.4
	父の父親	4,829	11.5	5,517	11.7
	父の母親	5,803	13.8	6,667	14.2
	母の兄弟姉妹	832	2.0	978	2.1
	父の兄弟姉妹	1,393	3.3	1,575	3.3
	その他	1,809	4.3	2,087	4.4
	不詳	1	0.0	13	0.0
同居の祖父	同居	8,949	21.3	10,308	21.9
	同居せず	33,080	78.7	36,707	78.1
利用の士保育	利用	1,234	2.9	1,980	4.2
	利用せず	40,795	97.1	45,035	95.8
有の兄弟	兄弟あり	21,054	50.1	23,511	50.0
	兄弟なし	20,975	49.9	23,504	50.0
母親の出産1年前の就業状況	無職	18,434	43.9	20,389	43.4
	学生	502	1.2	557	1.2
	勤め（常勤）	13,051	31.1	14,886	31.7
	勤め（パート・アルバイト）	7,299	17.4	8,099	17.2
	自営業・家業	1,817	4.3	2,016	4.3
	内職	397	0.9	424	0.9
	その他	181	0.4	202	0.4
	不詳	348	0.8	429	0.9
調査時（出産半年後）の就業状況	仕事を探している	4,129	9.8	4,447	9.5
	探していない	27,511	65.5	30,066	63.9
	学生	76	0.2	99	0.2
	現在育児休業中	4,374	10.4	4,725	10.0
	勤め（常勤）	1,582	3.8	2,532	5.4
	勤め（パート・アルバイト）	1,535	3.7	1,967	4.2
	自営業・家業	1,816	4.3	2,020	4.3
	内職	458	1.1	485	1.0
	その他	111	0.3	126	0.3
	不詳	437	1.0	531	1.1

(注) 1%以上差がついている項目に網掛けをした。

表7 第2回調査の回答者＝主な保育者＝母親のケース

		該当ケース		回収ケース全体	
		度数	パーセント	度数	パーセント
合計		39,310	100.0	43,926	100.0
(第1回時) 母親の年齢	19歳以下	428	1.1	493	1.1
	20～24歳	4,385	11.2	4,949	11.3
	25～29歳	15,330	39.0	16,932	38.5
	30～34歳	14,161	36.0	15,775	35.9
	35～39歳	4,478	11.4	5,161	11.7
	40歳以上	528	1.3	616	1.4
/ 単体 多胎	単胎	38,509	98.0	43,034	98.0
	双子	781	2.0	866	2.0
	3つ子	20	0.1	26	0.1
同居者 変化 構成の	前回(第1回)から祖父母と別居	29,895	76.0	32,877	74.8
	祖父母と別居 → 同居	1,224	3.1	1,458	3.3
	前回(第1回)から祖父母と同居	7,295	18.6	8,565	19.5
	祖父母と同居 → 別居	890	2.3	1,016	2.3
	不詳	0	0	10	0.0
祖 父 母 と の 行 き 来	祖父母と同居	8,520	21.7	10,026	21.3
	祖父母とほとんど毎日・週に2～3回	12,819	32.6	14,172	30.1
	祖父母と月に1～3回	12,857	32.7	13,946	29.7
	祖父母と数回	4,376	11.1	4,881	10.4
	行き来しなかった・いない・不詳	192	0.5	252	0.6
	全部不詳	546	1.4	649	1.5
利 用 の 士 保 育 等	利用	6,528	16.6	6,528	18.7
	利用せず	32,782	83.4	35,705	81.3
有 無 の 兄 姉	兄弟あり	20,150	51.3	22,475	51.2
	兄弟なし	19,160	48.7	21,451	48.8
有 無 の 弟 妹	弟妹あり	1,579	4.0	1,757	4.0
	弟妹なし	37,731	96.0	42,169	96.0
調 査 時 の 母 親 の 就 業 状 況 (出 産 1 年 半 後)	家事専業	26,257	66.8	27,904	63.5
	無職	1,810	4.6	2,005	4.6
	学生	62	0.2	78	0.2
	勤め(常勤)	4,852	12.3	6,536	14.9
	勤め(パート・アルバイト)	3,696	9.4	4,434	10.1
	自営業・家業	1,748	4.4	1,956	4.5
	内職	577	1.5	608	1.4
	その他	119	0.3	133	0.3
	不詳	189	0.5	272	0.6

(注) 1%以上差がついている項目に網掛けをした。

2. 分析事例：子育ての負担感の規定要因

以上のような子育て関連項目の分析の基礎的作業を踏まえ、本稿では、「平成 13 年 1 月（7 月）に生まれたお子さんを育てていて（第 1 回のみ「もって」）負担に思うことは何ですか」という設問（複数回答）の各項目について、選択非選択と属性項目との関連性を検討する。

分析に使用するデータは、第 1 回、第 2 回それぞれについて、回答者と主な保育担当者双方に母親が含まれるケースとする。具体的には、第 1 回 42,029 ケース、第 2 回 39,310 ケースである。第 2 回に回答して、第 1 回に回答していないケースは存在しないので、第 2 回の分析の際にも、第 1 回の設問項目を用いることもある。

分析ケースを回答者と保育担当者が一致しているケースに絞ったのは、子育ての負担感においては、実際に子育てを担っているか否かで主観的な負担感が大きく異なることが予測されるからである。また、母親に限定したのは、役割によって、考慮すべき変数が大きく異なると判断できることに加え、育児不安や子ども観などの先行研究は母親（または出産可能年齢の女性全般）の置かれた社会的地位に注目したものが中心だからである。

なお、負担感や育児不安の要因としては、先行研究により以下の諸点が指摘されている。

- ① 新エンゼルプランをはじめとして育児の社会的ネットワークの確立が叫ばれるように、育児の孤立化が不安の大きな要因であるという点は、ほぼ通説と言ってよい。これと表裏一体の減少として、旧来のネットワークである祖父母の援助が、若い母親たちに好意的に受け入れられているという指摘もある（直井 2000）。
- ② 夫の家事育児分担が母親の育児感情と関係している（柏木・若松 1994 など）
- ③ 職業を持つ母親よりも、専業主婦に育児不安が強い（『平成 13 年度版国民生活白書』など）

分析概要

これらより、まず、負担に思うことが 1 つでもあるかないか、次に、具体的に負担に思うことそれぞれに当てはまるか否かを従属変数とする。そして、独立変数には、以下の項目を用いる。

育児経験（実子でないケースもありうるが判別できないため、兄弟がいるか否かで代理）、
子どもの人数（多胎児か否か、兄弟、弟妹がいるか否か）

母親の年齢（見通しをよくするために、一貫して第 1 回時のものを使用）

母親の就業状況（出産前と調査時点で有職（または学生）か無職か求職中か＝無職を基準としたダミー）

父親の育児参加（具体的な家事育児分担を尋ねた項目もあるが、ここでは、客観的な時間よりも回答者の意識を重視し、主な保育担当者に父親があがっているか否かを使用）

祖父母の援助（同居しているか否かで代理）、
 保育士等の利用（ふだんの保育者に保育士・保育ママさんをあげているか否か）
 身近な相談者の存在（悩みや不安を相談するか否か）

従属変数と独立変数の関係を見てみると、第1回においては（章末付表1参照）、負担感の内容を問わず、負担感の有無のみを問題とした場合、多胎児である場合、調査時点で求職中の場合、保育士や特に保育ママさんがふだんの保育をしている場合、悩みを相談しない場合などで負担感が高く、祖父母と同居している場合には負担感が低い傾向がある。

同様に、第2回においては（章末付表2参照）、多胎児である場合、母親の年齢が高い場合、調査時点で求職中の場合、悩みを相談しない場合などで負担感が高く、兄姉も弟妹もいる場合、調査時点で学生や有職の場合、祖父母と同居している場合などで負担感が低い。

負担感の有無

以上の変数を用いて、ロジスティック回帰分析による係数の検討を行った結果が表8である。

表8 子育ての負担感の有無の回帰分析

（第1回調査）

	子どもを持って負担に思うことがある (N=40,262)		
	B	有意確率	Exp (B)
兄姉ありダミー	0.037	0.196	1.038
多胎ダミー	0.916	*** 0.000	2.500
第1回時の母親の年齢	0.006	* 0.036	1.006
出産前学生+有職ダミー	0.018	0.468	1.019
現在学生+有職ダミー	-0.110	** 0.001	0.895
現在求職中ダミー	0.240	*** 0.000	1.271
父=保育担当ダミー	-0.017	0.704	0.983
祖父母同居ダミー	-0.232	*** 0.000	0.793
保育外注ダミー	0.244	** 0.003	1.277
相談者ありダミー	-0.632	*** 0.000	0.532
定数	1.876	*** 0.000	6.526
Cox & Snell R ² 乗	0.005		
Nagelkerke R ² 乗	0.008		

+p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

（第2回調査）

	子どもを持って負担に思うことがある (N=35,033)		
	B	有意確率	Exp (B)
兄姉ありダミー	-0.092	* 0.012	0.912
弟妹ありダミー	0.021	0.807	1.021
多胎ダミー	1.316	*** 0.000	3.727
第1回時の母親の年齢	0.013	*** 0.001	1.013
出産前学生+有職ダミー	-0.031	+ 0.097	0.969
現在学生+有職ダミー	-0.133	** 0.004	0.875
現在求職中ダミー	0.402	*** 0.000	1.495
父=保育担当ダミー	-0.027	0.427	0.973
祖父母同居ダミー	-0.251	*** 0.000	0.778
保育外注ダミー	0.039	0.478	1.040
相談者ありダミー	-0.644	** 0.004	0.525
定数	2.381	*** 0.000	10.816
Cox & Snell R ² 乗	0.006		
Nagelkerke R ² 乗	0.011		

+p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

第1回と第2回で変数が同一ではないので、厳密な意味での比較はできないが、ほぼ近い結果が出ている。

これによると、きょうだい構成に関しては、第2回において兄姉があることがわずかに選択率を下げるものの、それ以外は有意ではなく、兄姉・弟妹の有無は大きな影響力を持たないと言える。一方、多胎児であると負担感を持つ確率がかなり高い。